



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 三社電機製作所
コード番号 6882 URL <http://www.sansha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 四方邦夫
(氏名) 佐藤光
配当支払開始予定日

TEL 06-6321-0321
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,547	△22.1	1,536	△19.4	1,616	△13.0	910	△29.7
24年3月期	26,393	0.9	1,905	△3.3	1,858	△0.7	1,295	△27.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,222百万円 (△5.3%) 24年3月期 1,290百万円 (△19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	72.01	—	6.7	6.8	7.5
24年3月期	102.44	—	10.4	7.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,633	14,069	59.5	1,112.74
24年3月期	24,260	13,005	53.6	1,028.54

(参考) 自己資本 25年3月期 14,069百万円 24年3月期 13,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,675	△617	△960	5,879
24年3月期	3,837	78	△1,510	5,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	158	12.2	1.2
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	189	20.8	1.3
26年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		19.0	

(注) 平成25年3月期期末配当金10円00銭の内訳: 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭(創業80周年記念配当)

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	7.0	700	5.7	700	9.5	450	83.8	35.59
通期	21,500	4.6	1,650	7.4	1,650	2.1	1,000	9.8	79.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,650,000 株	24年3月期	12,650,000 株
25年3月期	6,046 株	24年3月期	5,851 株
25年3月期	12,643,969 株	24年3月期	12,644,493 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,392	△23.5	1,001	△18.9	1,233	△8.6	663	△33.1
24年3月期	24,049	△1.6	1,235	△0.5	1,349	6.8	991	△33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	52.45	—
24年3月期	78.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	20,834		11,616		55.8	918.71		
24年3月期	21,662		11,079		51.1	876.29		

(参考) 自己資本 25年3月期 11,616百万円 24年3月期 11,079百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな景気持ち直しの兆しが一部にあるものの、欧州の財政危機問題や中国経済の減速などの景気へのマイナス影響が大きく、総じて弱含みのまま推移いたしました。一方、昨年末の新政権発足以降、金融緩和や諸々の経済対策実行への期待感から急速に円安・株高が進行いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、「収益性を重視したスリムな経営体質への転換」を最優先の経営課題に掲げ、総資産・負債の圧縮をはじめ、半導体事業における希望退職者の募集や徹底的なローコスト・オペレーションを推進し、収益構造の抜本的な改革に取り組んでまいりました。

業績の状況につきましては、期初に一部の不採算事業から撤退したこと、国内外を通して設備投資の減少・製品在庫の調整等の影響が大であったこと等の理由により、売上高は前期より58億4千5百万円減少し、205億4千7百万円（前期比22.1%減）となりました。

利益につきましては、これまで推進してきた経営体質改善策の効果が着実に現れたことに加えて、期末にかけて為替が急速に円安にシフトしたこと等の要因で収益性（営業利益率・経常利益率）は前期より更に改善いたしました。しかしながら、売上高の大幅な減少による利益への影響が大きく、営業利益は15億3千6百万円（前期比19.4%減）、経常利益は16億1千6百万円（前期比13.0%減）となりました。なお、当期純利益は、昨年10月に退職した希望退職者83名に対する退職特別加算金等の費用として3億3千6百万円を特別損失に計上した結果、9億1千万円（前期比29.7%減）となりました。

[セグメント別の状況]

(a) 半導体事業

当事業におきましては、前期末をもって不採算状態が改善されることなく持続していたIPMの製造及び販売から事実上撤退したことにより、同機種の売上高が1億4千9百万円（前期比90.2%減）となったことに加え、主要な需要先である中国及びアジア地域の景気減速により、主力となる産業用一般モジュールの売上高が35億9千9百万円（前期比32.8%減）となったことが大きく影響し、当事業の売上高は前期比36億4千万円減少の53億4千1百万円（前期比40.5%減）となりました。

セグメント利益は、人件費（固定費）の削減等により当該事業における損益分岐点は前期比大幅に引き下げられたものの、減収による利益へのマイナス影響を補うことができず、5千9百万円（前期比79.5%減）と大幅な減益となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、昨年7月に導入された太陽光発電による電力買取制度を契機として、大型の太陽光発電用パワーコンディショナを中心に受注が好調に推移し、無停電電源装置を含めたインバータ全体の売上は34億5千5百万円（前期比105.9%増）となりました。一方、製品別売上では、一般直流電源が19億8千1百万円（前期比51.1%減）、光源用電源が24億3百万円（前期比34.3%減）、溶接機が16億4百万円（前期比35.9%減）となり、当事業の売上高は152億5百万円（前期比12.7%減）となりました。

セグメント利益は、27億円（前期比1.9%減）と前期とほぼ同水準の利益を確保することが出来ました。受注段階から営業利益管理を徹底したこと、海外部材調達比率の向上を含め製造原価低減に組織的に取り組んだこと等により当該事業の収益力は一段と改善し、売上の高額な減少（前期比22億5百万円減）による利益へのマイナス影響をほぼ吸収することが出来ました。

[次期の見通し]

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は215億円（前期比4.6%増）、営業利益は16億5千万円（前期比7.4%増）、当期純利益は10億円（前期比9.8%増）となる見通しです。特に、電源機器事業において、太陽光発電用パワーコンディショナの受注が好調に推移しており、インバータ全体の売上は、通期では60億円（前期比73.7%増）となる見通しです。

なお、上記見通しの前提となる為替レートは1米ドル=90円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は前期末に比べ、6億2千6百万円減少し、236億3千3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億8千4百万円、棚卸資産が2億4千8百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は前期末に比べ、16億9千1百万円減少し、95億6千4百万円となりました。これは主に買掛金が11億3千8百万円、借入金の返済により7億6千5百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は前期末に比べ、10億6千4百万円増加し、140億6千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億5千2百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益12億3千1百万円、減価償却費8億4千6百万円などが増加要因として寄与したものの、仕入債務の減少13億5百万円などの減少要因があり、結果として、前期末に比べ3億3百万円増加し58億7千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において16億7千5百万円（前期は38億3千7百万円の流入）の資金の流入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億3千1百万円、減価償却費8億4千6百万円、棚卸資産の減少3億7千1百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において6億1千7百万円（前期は7千8百万円の流入）の資金の流出となりました。これは主に固定資産の取得による支出7億2千6百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において9億6千万円（前期は15億1千万円の流出）の資金の流出となりました。これは主に借入金の返済による支出7億9千4百万円によるものなどであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的発展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

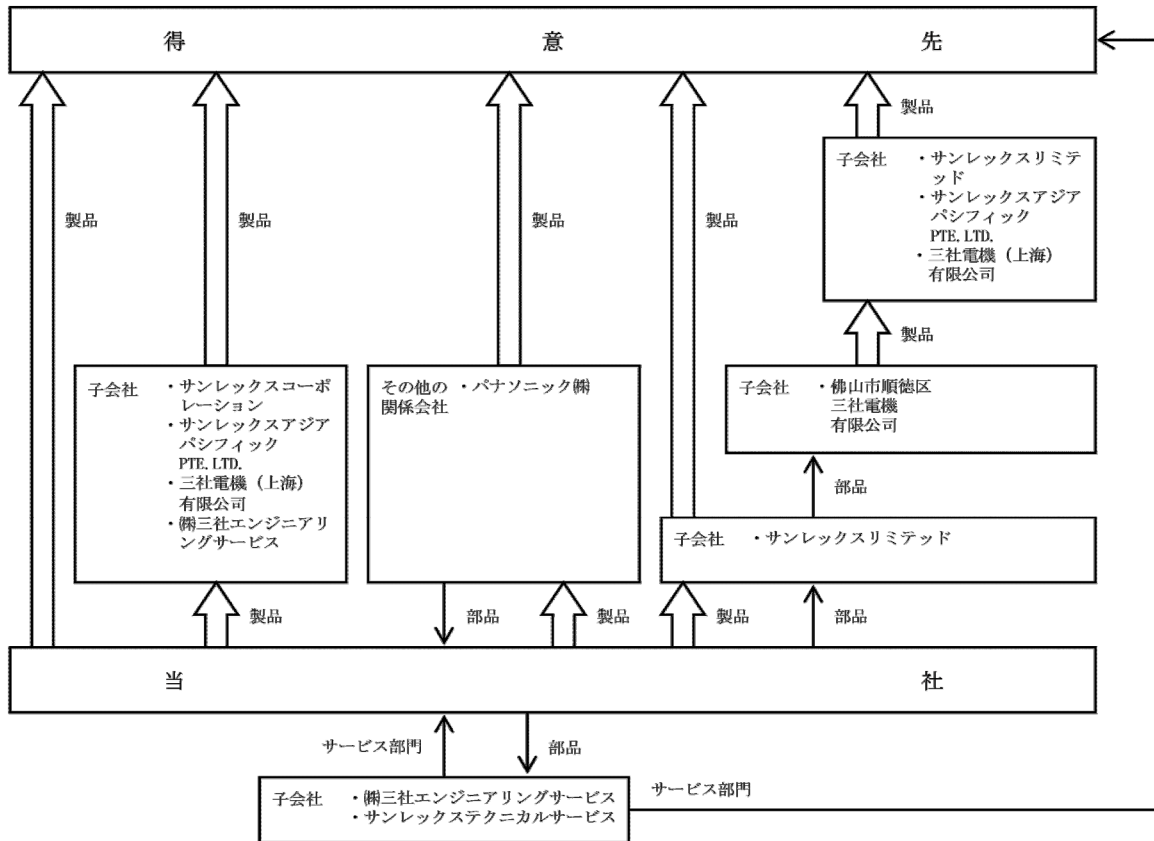
平成25年2月25日、「平成25年3月期 創業80周年記念配当に関するお知らせ」で開示いたしました通り、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、当年度の期末配当において、1株につき2円50銭の記念配当を行ない、普通配当7円50銭と合わせた期末配当金は10円となり、既に実施した中間配当5円と合わせ、1株当たり年間配当は15円となる予定です。

次期の配当につきましては、安定的な配当の継続方針に加えて、連結業績動向や配当性向・純資産配当率（DOE）などを総合的に勘案し、中間配当金を7円（前期の5円より2円増配）、期末配当金は8円（前期の普通配当7円50銭より50銭増配）とし、1株当たりの年間配当金を15円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、その他の関係会社のパナソニック(株)と密接な関係を保ちながら、半導体素子及び電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※連結子会社 ㈱三社エンジニアリングサービス
 サンレックスコーポレーション (米国)
 サンレックスリミテッド (香港)
 サンレックスアジアパシフィック P T E . L T D . (シンガポール)
 三社電機 (上海) 有限公司 (中国)
 佛山市順徳区三社電機有限公司 (中国)

計6社

非連結子会社 サンレックステクニカルサービス (米国)

計1社

※平成25年4月1日をもって、株式会社三社エンジニアリングサービスは、株式会社三社電機製作所に吸収合併されました。また、同日付で非連結子会社 サンレックステクニカルサービス (米国) は連結子会社 サンレックスコーポレーション (米国) に吸収合併されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三社電機創業の精神を将来に亘り普遍であるべきものと考え、時代を超え世代を超えて脈々と引き継がれてきた会社経営の基本方針を、次のとおり「経営理念」として掲げております。

【経営理念】

社会に価値ある製品を
企業に利益と繁栄を
社員に幸福と安定を

すなわち、お客様第一が事業の原点であり、お客様の満足があつて、初めて企業の継続的發展があるとの原点に立ち、社会の発展に貢献する製品の創造と高品質な製品を安定的に社会に供給することを、当社の使命と考えております。この経営理念のもと、当社グループは、パワーエレクトロニクスの分野に経営資源を集中して、地球環境への負荷の軽減と環境との共生を目指すとともに、当社の特色である電源機器と半導体とのコラボレーションを活かし、お客様（取引先）、地域社会、社員、仕入先・協力会社等との共存共栄を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パワーエレクトロニクスに集中・特化し、事業基盤の拡大に取り組む基本戦略を一段と推し進めるために、中期（3年）経営計画を策定しております。

平成23年3月期から平成25年3月期までの中期経営計画では、産業構造の急激な変化に対応するべく、「収益性を重視したスリムな経営体質への転換」を最優先の経営課題に掲げ、大胆な事業構造の改革に取り組んでまいりました。前回の中期経営計画の最終年度に当たる平成25年3月期には売上が前期比大きく減少し、中期経営計画の売上目標こそ達成できませんでしたが、3年間にわたる様々な業務改革の実行と組織風土改革の浸透を通して、従来の旧い企業体質を大きく変貌させることが出来たものと考えております。「筋肉質かつ柔軟な企業体質」の実現を目指して、各部門で取り組んでまいりました事業構造改革を更に前進させるとともに、収益性・効率性を一段と追求し、企業価値の極大化に取り組んでまいります。

今回の中期経営計画においては、当社の目指すべき姿を『エネルギー・ソリューション・カンパニー』と定め、「創エネ・蓄エネ・省エネ」といった高度なパワーエレクトロニクス技術を駆使したエネルギー・ソリューション事業を積極的に展開してまいります。また、リーマン・ショックに起因する未曾有の経営危機を経験し、この3年間は事業の存続を賭けた「守りの経営」を徹底せざるを得ない状況が続きましたが、一定の水準以上に財務基盤を安定させることが出来たことを受け、今年度からは「攻めの経営」へと方向転換し、健全で持続可能な成長を堅持できる企業を目指し、社員の叡智を結集し、経営課題及び中期経営計画の目標値に果敢に挑戦する所存です。

中期経営計画（目標値）

項目	中期（平成28年3月期）経営目標値
売上高営業利益率	8.0%以上
自己資本当期純利益率（ROE）	7.0%以上
総資産経常利益率（ROA）	8.0%以上
配当性向	20%以上（上限40%）

(3) 会社の対処すべき課題

① 成長分野における新製品の開発

電源機器事業においては、デジタルシネマ用光源電源やメッキ用電源の現在のマーケットシェアを維持するべく、持続的に新製品の開発を推進してまいります。また、溶接機等の生産設備分野では、主に新興国向け拡販において、製造・営業・技術が三位一体となった取り組みを強化してまいります。

一方、半導体事業においては、単に製品群を拡大するだけでなく、自社の電源機器商品に活かすキーパーツとして、低損失・高信頼性に向けての性能強化と新製品の開発に取り組んでまいります。

② 効率的な生産・供給体制の構築

製造原価の引き下げと生産性向上によるコスト競争力の強化及び製造力の増強は当社グループの抱える喫緊の経営課題となってまいりました。平成25年度は、滋賀工場（守山市）内に新工場を増築する工事に着手いたしました。この新工場の完成（平成26年4月稼働予定）により、滋賀工場が名実ともに国内の電源機器生産の「マザー工場」となる永年の悲願が達成されることとなります。

当社グループは、国内各工場、海外生産子会社（中国順徳）、海外製造委託先（中国広州）、更には海外部材調達を目的とする子会社（香港）の各々の特長を活用して、グループ全体でバランスのとれた効率的かつ合理的な生産・供給体制を再構築してまいります。

③ 若手・中堅社員の育成

当社は昨年度、人事制度の抜本的な改革に踏み切り、能力主義を人事の基本方針に定めるとともに、「自立した人材」の育成を図る目的で諸々の人事政策を実行に移しました。特に、シニア・ベテラン社員の知恵である「暗黙知」を体系的に見える化・整理したうえで、全社員がスキルアップに積極的に取り組める部門横断的なスキル伝承システムを構築いたします。そして、世代交代の促進と若手・中堅社員を育て、継続的に成長する企業風土への変革を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,575	5,879
受取手形及び売掛金	7,225	7,041
商品及び製品	1,784	1,620
仕掛品	759	984
原材料及び貯蔵品	1,506	1,197
繰延税金資産	503	578
その他	731	502
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	18,072	17,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,895	1,778
機械装置及び運搬具（純額）	456	637
土地	2,297	2,297
その他（純額）	335	231
有形固定資産合計	4,984	4,945
無形固定資産		
その他	678	552
無形固定資産合計	678	552
投資その他の資産		
投資有価証券	220	147
繰延税金資産	248	144
その他	56	68
貸倒引当金	△1	△13
投資その他の資産合計	524	346
固定資産合計	6,187	5,844
資産合計	24,260	23,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,225	4,087
短期借入金	1,801	1,136
1年内返済予定の長期借入金	100	500
未払費用	560	658
未払法人税等	82	258
賞与引当金	512	612
その他	1,537	1,513
流動負債合計	9,820	8,767
固定負債		
長期借入金	800	300
退職給付引当金	139	75
未払役員退職慰労金	454	388
その他	40	33
固定負債合計	1,435	797
負債合計	11,255	9,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	8,921	9,673
自己株式	△3	△3
株主資本合計	13,371	14,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	29
為替換算調整勘定	△364	△83
その他の包括利益累計額合計	△366	△54
純資産合計	13,005	14,069
負債純資産合計	24,260	23,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,393	20,547
売上原価	20,959	15,469
売上総利益	5,434	5,078
販売費及び一般管理費	3,528	3,542
営業利益	1,905	1,536
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	10	12
受取賃貸料	20	17
為替差益	—	61
受取保険金	—	13
その他	42	22
営業外収益合計	76	132
営業外費用		
支払利息	52	43
支払手数料	15	4
デリバティブ評価損	15	0
為替差損	38	—
その他	1	3
営業外費用合計	123	51
経常利益	1,858	1,616
特別利益		
固定資産売却益	94	3
投資有価証券売却益	—	6
その他	0	—
特別利益合計	94	10
特別損失		
固定資産廃棄損	4	11
投資有価証券評価損	1	48
特別退職金	—	336
その他	0	0
特別損失合計	6	396
税金等調整前当期純利益	1,946	1,231
法人税、住民税及び事業税	199	305
法人税等調整額	451	15
法人税等合計	651	320
少数株主損益調整前当期純利益	1,295	910
当期純利益	1,295	910

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,295	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	31
為替換算調整勘定	△5	280
その他の包括利益合計	△4	312
包括利益	1,290	1,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,290	1,222
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,264	2,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,264	2,264
資本剰余金		
当期首残高	2,188	2,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188	2,188
利益剰余金		
当期首残高	7,752	8,921
当期変動額		
剰余金の配当	△126	△158
当期純利益	1,295	910
当期変動額合計	1,168	752
当期末残高	8,921	9,673
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	12,202	13,371
当期変動額		
剰余金の配当	△126	△158
当期純利益	1,295	910
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,168	752
当期末残高	13,371	14,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	31
当期変動額合計	0	31
当期末残高	△1	29
為替換算調整勘定		
当期首残高	△359	△364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	280
当期変動額合計	△5	280
当期末残高	△364	△83
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△361	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	312
当期変動額合計	△4	312
当期末残高	△366	△54
純資産合計		
当期首残高	11,841	13,005
当期変動額		
剰余金の配当	△126	△158
当期純利益	1,295	910
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	312
当期変動額合計	1,163	1,064
当期末残高	13,005	14,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,946	1,231
減価償却費	846	846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	8
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△22	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	512	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	△63
受取利息及び受取配当金	△12	△16
支払利息	52	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
特別退職金	—	336
固定資産廃棄損	4	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△94	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,031	328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,312	371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△856	△1,305
未払費用の増減額 (△は減少)	△744	92
その他	233	199
小計	4,186	2,153
利息及び配当金の受取額	12	16
利息の支払額	△51	△44
法人税等の支払額	△321	△127
法人税等の還付額	11	13
特別退職金の支払額	—	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346	△637
有形固定資産の売却による収入	466	36
無形固定資産の取得による支出	△41	△88
投資有価証券の売却による収入	—	83
その他	0	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,075	△694
長期借入金の返済による支出	△300	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△126	△157
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	△960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,388	303
現金及び現金同等物の期首残高	3,187	5,575
現金及び現金同等物の期末残高	5,575	5,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,982	17,411	26,393	—	26,393
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,982	17,411	26,393	—	26,393
セグメント利益	288	2,753	3,041	(1,136)	1,905
セグメント資産	5,587	10,521	16,109	8,151	24,260
その他の項目					
減価償却費	306	278	585	260	845
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	372	247	620	73	693

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,136百万円には、セグメントに配分していない全社費用△1,136百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額8,151百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△756百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,908百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	I PM (インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,341	15,205	20,547	—	20,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,341	15,205	20,547	—	20,547
セグメント利益	59	2,700	2,759	(1,223)	1,536
セグメント資産	4,856	10,598	15,454	8,179	23,633
その他の項目					
減価償却費	328	223	551	294	845
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	355	256	611	97	708

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,223百万円には、セグメントに配分していない全社費用△1,223百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,179百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△764百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,943百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,028円54銭	1株当たり純資産額 1,112円74銭
1株当たり当期純利益金額 102円44銭	1株当たり当期純利益金額 72円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,295	910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,295	910
期中平均株式数 (千株)	12,644	12,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年10月26日に締結した合併に関する基本合意書に基づき、平成25年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社三社エンジニアリングサービスと合併契約書を締結することを決議し、平成25年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 合併の目的

株式会社三社エンジニアリングサービスは、当社の100%出資の連結子会社として、当社が製造販売した各種電源機器の据付試運転及び保守点検を中心としたアフターサービス事業を行ってまいりましたが、当社の営業部門と一体運営することにより、お客様満足度の向上を推進するとともに、業務効率化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るものであります。

2. 合併日

平成25年4月1日

3. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三社エンジニアリングサービスは本合併により解散いたしました。

4. 合併に係る割当ての内容

株式会社三社エンジニアリングサービスは、当社の100%出資する連結子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。